

穴水町新行政改革大綱

平成19年度実施計画実施状況
【集中改革プラン】

穴水町

目 次

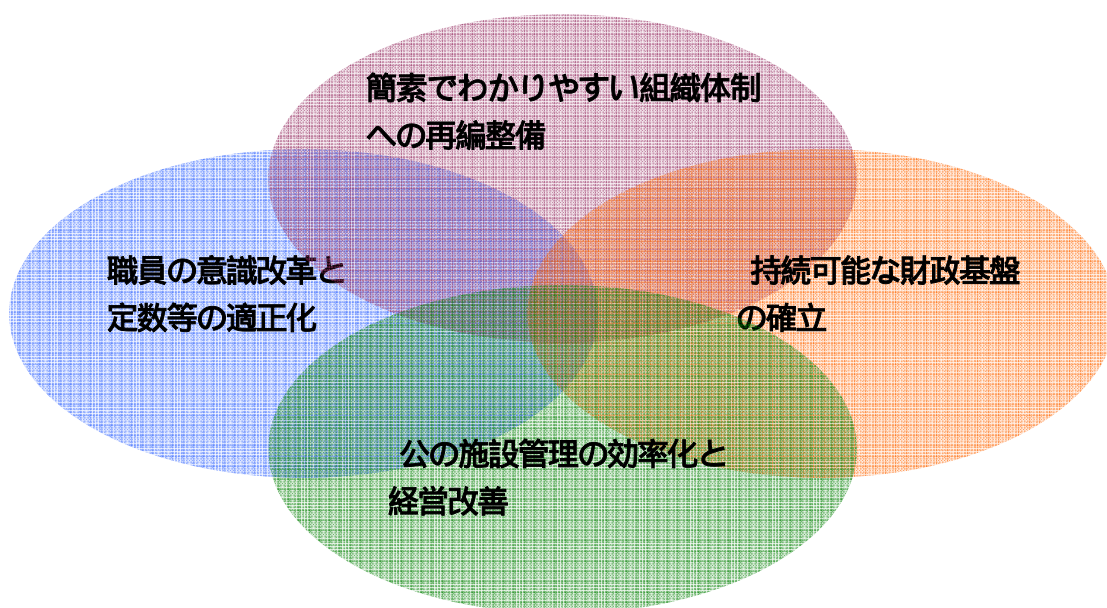
は じ め に	・ ・ ・ ・ 2	
行政改革の主要事項	・ ・ ・ ・ 4	27
(1) 簡素でわかりやすい組織体制への再編整備		
役場組織等の再編	・ ・ ・ ・ 4	
人事制度の改革	・ ・ ・ ・ 6	
組織の活性化	・ ・ ・ ・ 6	
事務事業の効率化	・ ・ ・ ・ 7	
審議会、委員会等の再編	・ ・ ・ ・ 9	
(2) 職員の意識改革と定数等の適正化		
職員研修制度の充実	・ ・ ・ ・ 10	
計画的な職員定数の削減と職員費の抑制等	・ ・ ・ ・ 11	
(3) 持続可能な財政基盤の確立		
公共投資の重点化とコスト縮減	・ ・ ・ ・ 12	
義務的及び管理的経費の抑制	・ ・ ・ ・ 14	
補助金、奨励制度の見直し	・ ・ ・ ・ 16	
町税等の歳入確保と負担の適正化	・ ・ ・ ・ 17	
遊休財産の適正管理	・ ・ ・ ・ 21	
予算編成方法の見直し	・ ・ ・ ・ 21	
(4) 公の施設管理の効率化と経営改善		
管理運営業務の民間委託の推進と施設再編	・ ・ ・ ・ 23	
各事業の経営改善	・ ・ ・ ・ 25	

基本理念

「効率的な行財政運営と住民サービスの向上を目指して」

基本方針

基本理念のもと、4つの方針を柱として、行政改革を推進します。



行政改革の実施方法

- ・実施期間 平成17年度～21年度
- ・進行管理 行政改革推進本部を中心に全庁的な体制で推進する
- ・公表等 実施状況及び計画の変更等を各年度毎に行う

はじめに

本町では、平成17年度～平成21年度までの5カ年を計画期間とした穴水町新行政改革大綱の下で行政改革実施計画を策定し、計画的に行政改革を推進することとしております。

実施計画については、出来るだけ具体的でわかりやすいものとするため、項目ごとに改革の進め方、実施に向けたスケジュールや目標数値のほか、把握できる事項については、財政的效果の見込額も記載することとしています。

今後も、行政改革推進本部を中心とした全庁的な体制で、行政サービスの向上及び行政の効率的な運営に向けて更なる改革に取り組んでいきます。

期間中の効果見込額及び実績額

単位：千円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計
見込	104,115	127,031	136,388	202,767	201,634	771,935
実績	117,518 (93,063)	167,612 (157,200)	206,048 (128,372)			

()は、一般会計の集計額

実施計画における数値目標

実施計画では、次のような数値目標を掲げております。以下にその状況について報告します。

区分	数値目標	取組結果	取組内容
町税等の徴収率の向上	・目標徴収率 H17年度～H18年度 90.0% H19年度～H20年度 90.5% H21年度 91.0%	H17年度実績 88.8% H18年度実績 90.4% H19年度実績 90.8%	・夜間徴収の実施 2人1組、4班編制により実施 ・管理職特別夜間徴収の実施 2人1組、4班及び電話催告班1班の5班編制により実施
公共事業コストの縮減	・H20年度までに5%以上の縮減 (H14年度を基準)	穴水町公共工事コスト縮減対策に関する行動計画及び穴水町公共事業コスト構造改革プログラムの策定	・コスト縮減対策の具体的施策を推進し、総合コストを平成14年度を基準として平成20年度までに5%以上の縮減を図る
需用費等の節減目標の設定	・需用費 H17年度～H18年度 10%削減 H19年度～H21年度 3%削減 ・役務費 H17年度～H18年度 3%削減 H19年度～H21年度 1%削減 ・交際費 H17年度～H21年度 10%削減	H19年度については、前年度において計画以上に削減されたため数値目標に達しなかった	・経費節減目標を設定し、全庁的に経常的経費の削減に努める (経常的経費の削減について、全職員がコスト意識を持ち削減に努める)
補助金等の総額の縮減	・H21年度までに、補助金総額の削減目標値20%(H17年度当初予算ベース)に設定	H19年度実績 廃止4件、削減30件	・新規補助金の抑制、既存補助金の見直しにより総額を縮減する
経常収支比率の抑制	・H21年度までに、経常収支比率80%中程に改善	(H17年度91.4%) (H18年度92.9%) (H19年度95.2%)	・自主財源の確保 ・税源の確保 ・人件費の抑制 ・繰出金の抑制、物件費、維持補修費、補助費等の抑制 ・公債費の抑制
公債費負担比率の抑制	・H21年度までに、公債費負担比率20%中程に改善	減税補てん債、臨時財政対策債を除く新発債額 H17年度発行額 5.6億円 H18年度発行額 2.7億円 H19年度発行額 5.8億円 (H17年度26.6%) (H18年度24.9%) (H19年度22.0%)	・特殊要因を除き、大型事業に係る新発債発行額を5億円程度に抑制する
下水道接続率の向上	・接続率42.5%(H16年度末)をH21年度までに63%に改善	目標接続戸数 80戸 (H17年度実績90戸) (H18年度実績96戸) (H19年度実績72戸)	・未接続世帯への戸別訪問による啓発及び協力依頼の実施 ・融資あっせん限度額等の見直しについて各金融機関と協議 限度額800千円、償還期限60ヶ月に拡充
定員管理	・定員管理適正化計画に基づき、H22年4月1日現在の職員数を122人とする(病院を除く)	H19年度までの実績 早期退職制度の活用及び新規採用の抑制により17名削減	・期間内において、退職予定者の3割程度を新規採用する(採用予定者7人) ・早期退職制度を活用し、期間中における職員数の純減値を定年退職者数以上とする

平成18年度実施状況及び平成19年度実施計画

整理 について

は実施したものの

は一部実施のもの

は未実施のもの

(1) 簡素でわかりやすい組織体制への再編整備

社会情勢の変化などにより多様化・高度化する行政課題を的確に把握し、迅速で質の高い行政サービスの提供を実行できる、簡素でわかりやすい組織・機構の構築を図っていくものとする。

役場組織等の再編

大綱での目標

組織再編の推進

- ・教育委員会事務局の再編（H17年度 2課制を1局に再編）
- ・組織の追加再編（事業担当部門 など）

実施計画

取組事項	組織の追加再編					整理	1
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育課と社会教育課を統合し、教育委員会事務局として再編する(H17) ・農林水産課と建設課を統合し、新たな課を設置し、企画観光課所管事務の一部を移管する(H18) ・会計課を出納室に改める(H18) ・用地室、行政改革推進室、情報政策室を廃止する(H18) ・復興対策室を設置する(H19) ・産業建設課を改組し、産業振興課と基盤整備課とする(H20) (新規) 							
年度計画	17年度 検討・調整 課制条例及び 規則の改定	18年度 実施	19年度 再編	20年度 再編	21年度 継続		→
目 標 数 値 等	9課・3局 1所・4室	7課・3局 1所・2室	7課・3局 1所・3室	8課・3局 1所・2室			
効 果 等 (見込み)	効率的な業務の執行、住民サービスの向上						
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育課と社会教育課を統合し教育委員会事務局に再編（H17年度～） ・農林水産課と建設課を統合し、産業建設課を新設（H18年度～） ・同課に企画観光課所管の商工・観光・労働に関する業務を集約（H18年度～） ・会計課を出納室に改め、用地室、行政改革推進室、情報政策室を廃止（H18年度～） ・復興対策室の設置（H19年度） 							

大綱での目標

ワンストップ化などの促進と業務の効率化

- ・所管業務の見直し（福祉業務の一元化 など）
- ・事務執行規則等の見直し（組織、分掌事務 など）
- ・窓口時間等の見直し（戸籍等の受付時間の延長、能登有料道路通行券の取扱い場所を4公民館に設置 など）

実施計画

取組事項	所管業務の見直し					整理	2
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・住民課所管事務の一部を健康福祉課へ移管する ・入札及び契約事務を総務課に一元化する ・総務課所管の公共交通機関に関する事務を企画観光課に移管する ・総務課所管の能登有料道路通行券に係る事務を会計課に移管する ・総務課所管の防犯灯設置に係る業務を廃止し、建設課所管の街灯設置事業に集約する ・組織再編に伴い事務執行規則等を改正する ・財務処理業務（経理事務）を集約化する（新規） 							
年度計画	17年度 規則等の改正	18年度 実施	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続		→
目 標 数 値 等							

効果等 (見込み)	利便性の向上と事務の効率化
(19年度までの実施状況)	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民課所管業務の一部(国保、老保)を健康福祉課へ移管し、窓口業務のワンストップ化の促進を図るとともに、関係課の併設による業務の効率化を図る(H18年度～) ・入札及び契約事務を総務課に一元化(H18年度～) ・総務課所管の公共交通機関に関する事務を企画情報課に移管(H18年度～) ・総務課所管の能登有料道路通行券に係る事務を出納室に移管(H18年度～) ・総務課所管の防犯灯設置に係る業務を廃止し、産業建設課所管の街灯設置事業に集約(H18年度～) 	

実施計画							
取組事項	窓口時間等の見直し					整理	3
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍等受付時間の延長について試行し、本格実施を検討する ・能登有料道路通行券の取扱窓口を4公民館に拡大する(H17) 							
年度計画	17年度 試行・検討	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
目 標 数 値 等							
効果等 (見込み)	住民サービスの向上						
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> ・能登有料道路通行券の取扱窓口を4公民館に設置(H17年度～) 							

大綱での目標

重点施策に対応できる組織機能の強化

- ・防災、徴収業務、少子高齢化対策の担当部門などの強化

実施計画							
取組事項	防災、徴収業務、少子高齢化対策の担当部門などの強化					整理	4
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・防災は、総務課、建設課、農林水産課、上下水道課との連携マニュアルを作成する ・徴収業務は、税務課、農林水産課、上下水道課との連携を強化する ・行政ニーズの変化に即応した職員の適正配置に努める ・サービス管理の徹底を図る ・業務担当期間の平準化 							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備考	
目 標 数 値 等	組織機能の強化など						
効果等 (見込み)	事務事業の効率的及び一体的な執行						
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> ・税務課と健康福祉課と合同で国民健康保険税及び介護保険料の夜間徴収並びに電話催告を実施 							

大綱での目標

公民館機能の向上などの検討(再編整備 など)

実施計画							
取組事項	公民館配置計画の見直し					整理	5
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の効率的な配置計画を検討し、再編整備を行う 							
年度計画	17年度 検討	18年度 検討	19年度 地元説明 条例改正等	20年度 実施	21年度 継続	備考	
目 標 数 値 等							
効果等 (見込み)							

計画変更	検討	検討	検討	地元説明 条例改正等	実施 →	
目 標 数 値 等						
効 果 等 (見込み)					公民館機能の 向上	

大綱での目標

公の施設の管理運営体制等の点検

- ・指定管理者制度の導入に向けた調査・検討（H18年度に制度導入予定）
- 整理 43を参照

人事制度の改革

大綱での目標

わかりやすい職制への改革

- ・現行職制の在り方の検討

実施計画

取組事項	現行職制の在り方の検討					整理	6
(取組内容)							
・参事については、特に必要とする場合に限って配置する							
・主幹、係長制の在り方を検討する							
年度計画	17年度 検討・調整 規則等の改正	18年度 実施	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	柔軟でわかりやすい組織運営						
(19年度までの実施状況)							
・所管業務への柔軟な対応を可能にするため、担当係長（係制）を廃止し課付係長とした（H18年度～）							

大綱での目標

人事評価制度の点検、昇任試験制導入に向けた研究

登用の在り方の検討

- ・能力、成果を重視した登用

実施計画

取組事項	人事評価制度の点検、昇任試験制導入に向けた調査・研究					整理	7
(取組内容)							
・人事評価制度の点検、昇任試験制度導入に向けて調査・研究する							
年度計画	17年度 調査・研究	18年度 人事評価制度 を策定予定	19年度 実施	20年度 継続	21年度 継続	備考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	組織の活性化						
(19年度までの実施状況)							
・課長補佐及び係長昇任試験の実施（H18年度～）							

組織の活性化

大綱での目標

業務担当期間の平準化

整理 4を参照

大綱での目標

職員提案制度の充実と積極的な採用

実施計画							
取組事項	職員提案制度の充実と積極的な採用とグループ制の活用					整理	8
(取組内容)							
・提案内容の審査基準などを策定し、提案意欲の向上を図る (グループ制の活用、定期的な募集、人事評価等への反映の検討 など)							
・グループ制を導入し、横断的な調整機能を高める							
年度計画	17年度 見直し グループ制導入	18年度 実施	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	組織の活性化、職員の資質向上 横断的な調整による課題処理の迅速化						
(19年度までの実施状況)							
・業務等の横断的な調整機能を高めるため各課職員構成によるグループを組織し、グループを通じた提案の募集及び課題処理を行う 事務事業検討グループ (H17年4月設置) 公共工事縮減グループ (H17年4月設置) 少子高齢化政策プロジェクトチーム (H17年5月設置) 指定管理者制度検討グループ (H17年6月設置)							
・全職員を対象とし職員提案 (一提案・一改善) を実施							

大綱での目標

グループ制の活用
整理 8 を参照

大綱での目標

各課等に行革担当を置く

実施計画							
取組事項	各課等に行革担当の配置					整理	9
(取組内容)							
・行政改革の進行管理のため、各課等に行革担当を配置し、進行管理の徹底を図る							
年度計画	17年度 行革担当者の 配置	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備考	
目 標 数 値 等	各課 1 名						
効 果 等 (見込み)	行政改革の全庁的な管理体制の確立						
(19年度までの実施状況)							
・各課等に行革担当 (庶務担当補佐) を配置 (H17年度～)							

大綱での目標

サービス管理の徹底
整理 4 を参照

事務事業の効率化

継続的に実施している事務事業の全般にわたって、必要性、緊急性、行政効果等を検証し、一層の整理合理化と簡素・効率化を図る。

大綱での目標

事務事業の整理合理化等によるコストの縮減

実施計画							
取組事項	事務事業の整理合理化等によるコスト縮減					整理	10
(取組内容)							
・事務事業の全般にわたって効果等を検証し、コスト縮減を図る							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	

	点検・見直し	継続	継続	継続	継続	1,090千円
目 標 数 値 等						
効 果 等 (見込み)	1,090千円					
(19年度までの実施状況) ・ 振込口座送金案内通知の見直し (H17、H18年度) 【効果額：110千円】 ・ 議事録テープおこし業務委託の廃止 (H17年度) 【効果額：128千円】 ・ 消防団員報償費の見直し (H17年度) 【効果額：942千円】 ・ 米寿祝金の廃止 (H17年度) 【効果額：192千円】 ・ 前納報奨金の見直し (H17年度) 【効果額1,760千円】 ・ こどもエコロジーキャンプの実施回数の削減 (H18年度) 【効果額：1,180千円】 ・ 河川水質調査事業の実施方法の見直し (隔年実施) (H18年度) 【効果額：1,110千円】 ・ 生涯学習カレンダーの廃止 (H18年度) 【効果額：632千円】 ・ 広報の作成方法の見直し及び印刷部数を削減(200部)し、印刷製本費の削減を図る(H19年度) 【効果額：800千円】 ・ 能登空港利活用促進事業について、首都圏PR活動の圧縮、啓発用品等の削減を行い、経費の縮減を図る (H19年度) 【効果額：1,129千円】 ・ 河川等水質調査業務について、県調査と重複する河川調査の中止と調査項目の精査を行い、コスト縮減を図る (H19年度) 【効果額：474千円】 ・ 納税者間の均衡及び不公平感を解消するため、前納報奨金制度の廃止(H21年度より廃止)について税条例を改正						

大綱での目標

- 類似、関連する施策・業務の一元化
- ・ 所管業務の見直し (再掲)
- 整理 2 を参照

大綱での目標

- ITの活用による事務等の効率化
- ・ 電子入札、電子申請導入の研究 (整理 2 4 を参照)
- ・ 町例規集の整備

実施計画

取組事項	文書管理システムの推進					整理	11
(取組内容)							
・ ITの活用により、事務の簡素化、確実性の向上、ペーパーレス化の促進を図る							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	調査・検討			実施	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)				事務の効率化と利便性の向上			

取組事項	町例規集の整備 (新規)					整理	55
(取組内容)							
・ 町例規集のデータベース化により事務の簡素化、ペーパーレス化の促進を図る							
・ 当該システムを利用したインターネット上での掲載による情報公開を推進する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
		検討	整備	実施	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)				事務の効率化と利便性の向上			

(19年度までの実施状況)

- ・例規検索システムを導入し、例規集のデータベース化による加除式例規の廃止及びインターネット公開の開始(H20.2～)

大綱での目標

- ・住民との協働体制の整備・充実
- ・パブリックコメント制度導入の検討
- ・広報、ホームページの充実による情報の提供機能の強化

実施計画

取組事項	広聴制度の充実	整理	12
------	---------	----	----

(取組内容)

- ・パブリックコメント制度の導入について調査・研究する
- ・広報、ホームページの充実により、行政情報の提供機能を強化する

年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考
	調査・研究	実施要綱策定 試行実施	本格実施	継続	継続	
目 標 数 値 等						
効 果 等 (見込み)			住民参加機会の拡充 透明性の向上			

(19年度までの実施状況)

- ・町ホームページに各種制度案内の充実、一般的な事項に関するQ&Aページの開設
- ・住民との協働体制の整備・充実を図るため、パブリックコメント制度の導入に向け「町民意見募集制度実施要綱」を策定(H18年度～)
- ・町政懇談会の開催(H18年度)20ヶ所
町の主要施策の説明、まちづくりについての意見交換 など
- ・パブリックコメント制度の導入(H18年度～)
パブリックコメント制度とは、町の基本的な構想等を策定する過程で、原案を公表し、住民の意見を求め反映する手続き

審議会、委員会等の再編

審議会等の統廃合及び定数等の見直しなどを行う。

大綱での目標

- ・審議会等の整理・統合と委員定数等の見直し
- ・審議会、委員会の整理統合の推進
- ・委員定数及び報酬の見直し
- ・委員の選任方法等の検討(公募制の導入、女性選任の拡大 など)

実施計画

取組事項	審議会等の整理・統合及び委員の選任方法等の検討	整理	13
------	-------------------------	----	----

(取組内容)

- ・類似する組織、機能を有するもの、設置目的が達成されているものなどについて整理統合する
- ・委員公募制の導入についての検討および女性委員の登用拡大に努める

年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計
	検討・調整 条例改正等	実施	継続	継続	継続	
目 標 数 値 等		42 委員会等 →34 委員会				2,716千円
効 果 等 (見込み)		679 千円	679 千円	679 千円	679 千円	

(19年度までの実施状況)

- ・類似するもの、設置目的が達成されているものなどについて統合に向けて検討
視聴覚ライブラリー運営委員会、在宅支援センター運営協議会、市街地整備方針策定委員会の廃止（H17年度）
社会教育委員と公民館運営審議会を統合（H18年度～）
青少年問題協議会と青少年育成センター運営協議会を統合（H18年度～）
青少年育成委員会と青少年専門委員会を統合（H18年度～）
スポーツ振興審議会と海洋センター運営委員会、陸上競技場運営委員会の統合（H18年度～）
- ・住民の行政への参加機会の拡大を図るため、審議会等の委員の選定にあたり、構成員の一部を公募とする「審議会等の委員公募に関する要綱」を制定（H18年度～）

実施計画

取組事項	委員定数及び報酬の見直し					整理	14
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬は、実務時間に準じた額に見直しを行う ・委員数は、可能な限り選任数を抑制する 							
年度計画	17年度 検討・調整 条例等の改正	18年度 実施	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	期間計	
目 標 数 値 等		報酬額削減と 委員定数抑制				5,600千円	
効 果 等 (見込み)		1,400千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円		
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬額を実務時間に準じた額に見直し（H18年度～）【効果額：1,478千円】 5,200円 2,600円、5,700円 2,900円、6,200円 3,100円(50%削減) ・行政委員会を除く審議会等の委員報酬について、委員長及び委員の支給区分を廃止し同一とする（H18年度～） 							

(2) 職員の意識改革と定数等の適正化

職員の意識改革や能力開発を目的とした研修制度の充実、資格取得の推奨などにより、住民の期待に応えられる人材の育成に努める。
さらに、適正な定員管理は行政改革の重要な柱の一つであることから、業務改革の実践や適正な配置などにより、計画的に職員定数の削減を図る。

職員研修制度の充実

住民の期待に応えられる職員の育成を目指して、意識改革、能力開発を重点研修項目として実施する。

大綱での目標

- 民間的経営感覚の醸成、政策形成や法制及び情報処理能力の開発
- 職員の意識改革と接遇サービスの向上（窓口等のサービス向上 など）
- 関係機関への派遣研修の充実
- 庁内研修の実施
- 出前講座の開設

実施計画

取組事項	職員の意識改革や能力開発を重視した研修制度の充実					整理	15
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・意識改革(コスト意識の向上など)を重点とした研修を実施する ・各事業に応じた自主研修を実施する ・職員の資格取得を推奨する 出前講座については地区等から要請があれば従来どおり各課等で実施する							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備 考	

目 標 数 値 等						
効 果 等 (見込み)	職員の意識改革と資質の向上					
(19年度までの実施状況)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の意識改革を重点とした民間人講師による研修の実施 (H17.10) ・ 出前講座の開設 (H18年度～) 						

大綱での目標

グループ制の活用(再掲)
整理 8を参照

大綱での目標

職員提案制度の充実と積極的な採用(再掲)
整理 8を参照

大綱での目標

職員の資格取得を推奨
整理 15を参照

計画的な職員定数の削減と職員費の抑制等

執行体制の効率化や計画的な職員定数の削減などにより、人件費総額の抑制に努める。

大綱での目標

定員管理の適正化計画の策定
・ 5年後の職員定数目標の設定(削減目標値の設定)

実施計画

取組事項	職員定数目標の設定					整理	16
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院職員を除く150名の職員数を5年後(平成22年4月1日)に122名とする(退職予定者27人) ・ 期間内において、退職予定者の3割程度を新規採用する(採用予定者7人) ・ 早期退職制度を活用し、期間中における職員数の純減値を定年退職者数以上とする 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	定員管理適正化計画の策定 勧奨退職制度の活用	計画に基づく 定員管理の推進	継続	継続	継続	226,195千円	
目 標 数 値 等	職員数150名				122名 28名削減		
効 果 等 (見込み)	42,692千円	12,357千円	31,582千円	78,872千円	60,692千円		
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定員管理の適正化計画の策定 (H17.7) 平成17年4月現在150名(病院を除く)の職員数を平成22年4月現在において122名とする ・ 退職不補充とし、職員数を7名削減(H17年度)【効果額:47,114千円】 ・ 退職不補充とし、職員数を4名削減(H18年度)【効果額:24,368千円】 ・ 早期退職制度の活用及び新規採用者の抑制等により、職員数を6名削減(H19年度)【効果額:56,155千円】 							

大綱での目標

給与、諸手当等の見直し

実施計画

取組事項	給与、諸手当等の見直し					整理	17
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町長、助役、収入役及び教育長の月額給料を10%削減する(H17) ・ 収入役については、当面の間、同職務代理者により対応する(H17) ・ 管理職手当を30%削減する(H17) ・ 特殊勤務手当の見直し(H17 税務職員特殊勤務手当、塩素取扱作業特殊勤務手当の廃止) 							

・時間外勤務手当を抑制する						
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計
	実施	継続	継続	継続	継続	
目 標 数 値 等	人件費の抑制					84,549千円
効 果 等 (見込み)	15,657千円	17,223千円	17,223千円	17,223千円	17,223千円	
(19年度までの実施状況)						
<ul style="list-style-type: none"> ・町長、助役、収入役及び教育長の月額給料を10%削減 (H17年度) 【効果額：1,830千円】 (H18年度～) 【効果額：2,196千円】 ・収入役の不配置による人件費の削減 (H17年度～) 【効果額：6,480千円】 ・管理職手当30%削減 (H17年度) 【効果額：4,088千円】 (H18年度) 【効果額：4,410千円】 (H19年度) 【効果額：4,094千円】 ・特殊勤務手当の廃止 (税務職員特殊勤務手当ほか2件) (H17年度～) 【効果額：168千円】 ・時間外勤務手当の抑制 (H18年度) 【効果額：1,648千円】 						

福利厚生事業の見直し
整理 30を参照

大綱での目標

旅費制度の再点検

実施計画							
取組事項	旅費制度の見直し					整理	18
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・現行の4区分制を3区分制などに見直す ・出張は必要最小限の人員、回数とする ・視察研修等を抑制する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	条例改正	実施	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等						6,880千円	
効 果 等 (見込み)		1,720千円	1,720千円	1,720千円	1,720千円		
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> ・支給区分の簡素化及び県内出張に係る日当支給の廃止 (H18年度) 【効果額：2,055千円】 (一般職員に係る旅費支給額の平準化) (H19年度) 【効果額：2,777千円】 							

(3) 持続可能な財政基盤の確立

住民へのサービス水準の維持・向上に配慮しつつ、事務事業の見直し、義務的・管理的経費の縮減、投資的経費の抑制などによって歳出全般の効率化を図るとともに、町税等の収納率向上策の強化に努めることなどにより、持続可能な財政基盤の確立を図る。

公共投資の重点化とコスト縮減

地域経済等への影響にも配慮しながら、投資的経費の抑制と工事コストの縮減に努める。

大綱での目標

投資の重点化などにより、町債残高を前年度以下の水準に抑制
(臨時財政対策債を除く)

実施計画							
取組事項	新発債を5億円程度に抑制					整理	19
(取組内容)							

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の選択と重点化により新発債を抑制する ・銀行等引受の償還期間の見直し ・有利な起債(辺地・過疎債)を活用する 						
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考
	実施	継続	継続	継続	継続	
目 標 数 値 等	新発債 5 億円 程度					
効 果 等 (見込み)	起債制限比率の抑制					
(19年度までの実施状況)						
<ul style="list-style-type: none"> ・新発債発行額を5億円程度に抑制 H17年度発行額 5.6億円 H18年度発行額 2.7億円 H19年度発行額 5.9億円 						

取組事項	地域再生制度の活用					整理	20
(取組内容)							
・地域再生制度などを活用し、町債を抑制する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	地域再生計画 の申請、実施			継続	継続		
目 標 数 値 等	道路3路線 林道1路線					39,632千円 (41,000)	
効 果 等 (見込み)	(41,000)交付金	533千円(利子) 27,500千円	533千円(利子) 10,000千円	533千円(利子)	533千円(利子)		
(19年度までの実施状況)							
・町道整備3路線、林道整備1路線認定							

取組事項	公共下水道区域の見直し					整理	21
(取組内容) 下水道事業							
・由比ヶ丘(一部)、上野、地蔵坊及び平野地区を合併浄化槽エリアに変更し、事業費の抑制に努める							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	地元説明会の 実施	検討 県との打合せ	実施	継続	継続		
目 標 数 値 等			計画面積164ha を145.6haに変更 (18.4ha減)			14,800千円	
効 果 等 (見込み)			3,000千円	5,900千円	5,900千円		
(19年度までの実施状況)							
・上野、地蔵坊及び平野地区を合併浄化槽エリアに変更(H18年度～)【効果額：5,900千円】							

大綱での目標

公共事業コスト構造改革プログラムの策定

実施計画							
取組事項	公共事業コスト構造改革プログラムの策定					整理	22
(取組内容)							
・H17年度中に「町公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」及び「町公共事業コスト構造改革プログラム」を策定し、H20年度までに5%以上の縮減を目指す							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	上記「行動計画」及び「プログラム」の策定 具体的施策により、コスト縮減の実行	継続			継続してコスト縮減実行		
						5,732千円	

目 標 数 値 等	H17～20年度で5%以上の縮減					
効 果 等 (見込み)		1,433千円 (公債費利子分)	1,433千円 (公債費利子分)	1,433千円 (公債費利子分)	1,433千円 (公債費利子分)	
(19年度までの実施状況) ・公共工事コスト構造改革プログラムの策定(H17.7) コスト縮減対策の具体的施策を推進し、総合コストを平成14年度を基準として平成20年度までに5%以上の縮減を図る						

大綱での目標

町単独事業の効率的な実施方法の検討

実施計画							
取組事項	原材料支給制度へ移行					整理	23
(取組内容) ・小規模で軽易な改修工事について、原材料支給及び機械等の貸与による地域施工型に移行する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	町単事業の事業費の抑制						
(19年度までの実施状況) ・小規模改修等に係る原材料支給等要綱を策定(H17.10)							

大綱での目標

入札制度の検討

- ・予定価格の事前公表の検討
- ・電子入札導入の研究(再掲)
- ・制限付一般競争入札制度の導入に向けた検討

実施計画							
取組事項	入札・契約制度の透明性の確保					整理	24
(取組内容) ・予定価格の事前公表を試行的に実施し、H18年度より本格実施する ・電子入札の導入に向けて調査、研究する ・制限付一般競争入札制度については、電子入札と平行して検討する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考	
	予定価格事前 公表試行	本格実施	継続	継続	継続		
	電子入札の調 査・検討			試行	本格実施		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)		透明性の確保			利便性の向上 事務の迅速化		
(19年度までの実施状況) ・入札及び契約手続きの透明性、公平性の向上を図るため、建設工事に係る予定価格の事前公表を試行する(H17.10) ・小規模工事等契約希望者登録制度の実施(H18年度～) ・予定価格の事前公表の実施(H18年度～) ・制限付き一般競争入札及び総合評価落札方式の試行(H19年度)							

義務的及び管理的経費の抑制

物件費などに節減目標を設けることなどによって、全般的な経費節減に努める。

大綱での目標

職員費の抑制(再掲)

整理 17を参照

大綱での目標

- 庁舎等の管理方法の再点検
- ・業務委託契約などの一元化
- ・委託業務の再点検

実施計画							
取組事項	委託業務の見直し					整理	25
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 各施設毎に発注している業務を一括委託する (電気工作物・消防設備・浄化槽・警備・清掃業務等) 現在委託している事務事業全般にわたり精査検討する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	一部実施	順次実施	継続	継続	継続	20,400千円	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	2,480 千円	4,480 千円	4,480 千円	4,480 千円	4,480 千円		
(19年度までの実施内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 既に委託している業務を見直し効率化を図る <ul style="list-style-type: none"> 庁舎夜間警備業務委託の廃止 (H17年度) 【効果額： 630千円】 農林道及びダム管理業務委託の見直し (H17年度) 【効果額： 84千円】 まいもん体験農園管理運営費の見直し (H17年度) 【効果額： 700千円】 宿泊交流体験施設管理運営費の見直し (H17年度) 【効果額： 590千円】 ふるさと交流村づくり推進事業費の見直し (H17年度) 【効果額： 200千円】 警備委託業務の見直し (H18年度) 【効果額： 1,315千円】 施設毎に発注している業務を一括発注する (H18年度～) 【効果額： 2,677千円】 情報通信基盤整備事業に係る保守業務委託料について、保守業務内容を検討し、スポット対応できるものは保守委託から削除 (H19年度) 【効果額： 1,707千円】 							

大綱での目標

公用車の削減

実施計画							
取組事項	公用車の管理コスト削減・効率的運用					整理	26
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 長期間使用しているものから順次廃車するものとする 更新の際、軽自動車への転換、リース方式への転換などにより経費の節減を図る 運行管理の徹底により、管理台数の削減を図る 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	リース方式についての調査・研究 普通車3台廃車 除雪車1台廃車 送迎用バス1台廃車	継続 普通車1台廃車 除雪トラック購入	継続	継続	継続	2,716千円	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	1,066 千円	1,350 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円		
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> 長期間使用しているものから順次廃車し、管理の効率化を図る 普通車3台、除雪車1台、送迎用バス2台廃車 (H17年度) 【効果額： 1,106千円】 							

大綱での目標

需用費等の節減目標の設定

実施計画							
取組事項	需用費等の節減目標の設定					整理	27

(取組内容) ・経費削減目標を設定し、全庁的に経常的経費の削減に努める (昼休み中の消灯及び冷暖房の適正な温度管理等) ・交際費は、10%程度を目標として削減に努める ・印刷物の発注方法を見直す						
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計
	実施	継続	継続	継続	継続	
目 標 数 値 等	需用費 10%削減 役務費 3%削減 交際費 10%削減		需用費 3%削減 役務費 1%削減		毎年度	47,985千円
効 果 等 (見込み)	26,750 千円		7,287 千円	7,076 千円	6,872 千円	
(19年度までの実施状況) ・需用費、役務費、交際費の削減目標の設定による削減 交際費10.3%削減 (H17年度～) 【効果額： 393千円】 需用費16.93%削減 (H18年度) 【効果額： 43,247千円】 役務費10.67%削減 (H18年度) 【効果額： 4,324千円】 ・H19年度については、前年度において計画以上に削減されたため数値目標に達しなかった						

大綱での目標

町債の償還期間の見直し

実施計画							
取組事項	銀行等引受の償還期間の延長					整理	28
(取組内容) ・償還期間を15年に延長する(事業により最大20年に延長)							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考	
	調査・研究	実施	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	起債制限比率の抑制						
(19年度までの実施状況) ・償還期間の延長について銀行側と協議							

大綱での目標

バス運行の在り方の検討

実施計画							
取組事項	バス運行の在り方の検討					整理	29
(取組内容) ・学校再編に併せて利便性の高い、効率のよい交通体系を確立する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考	
		H19年度中学校再編に併せた運行計画作成	中学校再編に併せた運行H20年度計画作成	小学校再編に併せた運行	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)							
(19年度までの実施状況) ・中学校再編により、一部路線の変更と下校時の対応として1便増便(H19年度～)							

補助金、奨励制度の見直し

各種補助金等の役割、効果の再点検、時限性の設定などにより、総額の縮減を図る。

大綱での目標

補助金等の効果、役割の再点検などによる総額の縮減
新規補助金等の抑制

実施計画							
取組事項	補助金等の総額の縮減					整理	30
(取組内容) ・公益性、目的、受益の範囲、効果等を検証し、既存補助金の削減を図る ・新規補助金については、期間を設定することなどにより抑制する (スクラップアンドビルド、サンセット方式の徹底)							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	実施	順次実施	継続	継続	継続	44,600千円	
目 標 数 値 等	補助事業廃止 10件、補助金削 減32件、新規拡 大7件				H17年度当初 予算ベース 20%削減		
効 果 等 (見込み)	8,100千円	8,500千円	8,900千円	9,300千円	9,800千円		
(19年度までの実施状況) ・H21年度までに、補助金総額の削減目標値20%(H17年度当初予算ベース)に設定し、既存補助金見直し及び新規補助金の抑制に努める ・新規補助金の抑制、既存補助金の見直しにより総額を縮減する 長谷部まつり補助金の削減など(H17年度)36件削減 外国人親睦競技六水大会補助金の廃止など(H17年度)11件廃止 【効果額：14,152千円】 区長・町内会長協議会補助金の削減など(H18年度)23件削減 縁結びの神報奨金の廃止など(H18年度)4件廃止 【効果額：6,320千円】 能登空港利用促進運賃助成の見直しなど(H19年度)30件削減 若者定住促進奨励金の廃止など(H19年度)4件廃止 【効果額：9,050千円】							

町税等の歳入確保と負担の適正化

自主財源と税負担の公平性を確保する観点から、町税、使用料等の収納率向上と受益者負担の適正化を図る。

大綱での目標

- 町税の徴収率の向上
- 徴収業務の強化
- 徴収率目標値の設定(前年度水準の維持)

実施計画							
取組事項	町税の徴収率の向上					整理	31
(取組内容) ・現在の年2回の夜間徴収を年3回実施する ・全課長が参加する特別夜間徴収を実施する ・広報紙、ホームページ、納税相談等あらゆる機会を活用し、納税及び期限内納付意識の向上を図る ・町税の徴収率向上対策を進める中で、徴収率の目標を数値化し、徴収率の向上に積極的に取組む ・催告書の発送回数を年2回～3回行い、徴収率の向上を図る							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	実施	継続	継続	継続	継続	61,000千円	
目 標 数 値 等	目標徴収率 90.0%	目標徴収率 90.0%	目標徴収率 90.5%	目標徴収率 90.5%	目標徴収率 91.0%		
効 果 等 (見込み)	8,000千円	8,000千円	13,000千円	13,000千円	19,000千円		

(19年度までの実施状況)

- ・広報並びにホームページで各税目の納期を掲載し住民に周知

H17年度実績88.8%

H18年度実績90.4%

H19年度実績90.8%

【効果額：12,430千円】

【効果額：16,950千円】

- ・夜間徴収（管理職特別徴収を含む）の実施

(H17年度：2,745千円)

- ・督促状、催告書発送時に少額滞納者に納付書を同封

(H18年度：3,776千円)

督促状発送件数 5,323件 催告書発送件数 15,023件

(H19年度：4,940千円)

大綱での目標

口座振替納税率の向上

- ・納税組合の解散時における勧誘 など

実施計画

取組事項	口座振替納税率の向上					整理	32
(取組内容)							
・納税組合の解散時には積極的に利用を勧める							
・個人で直接納付している者に対し、納付書発送時に口座振替案内を同封する							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備考	
目 標 数 値 等	目標口座振替 2,100件	目標口座振替 2,200件	目標口座振替 2,300件	目標口座振替 2,400件	目標口座振替 2,500件		
効 果 等 (見込み)	財源の確保						
(19年度までの実施状況)							
・納税通知書、督促状、催告書の発送用封筒に「町税の納付は便利な口座振替で！」のスタンプを押印、ホームページの税務課行政情報で同制度を納税者に周知							
・口座振替納税の利用促進 (H17年度) 実績2,234件 (対前年度 190件増加)							
(H18年度) 実績2,307件 (対前年度 73件増加)							
(H19年度) 実績2,602件 (対前年度 295件増加)							
・納税貯蓄組合解散時における組合長を通じた組合員への口座振替利用を推進							

大綱での目標

住宅、水道使用料等の徴収率向上

実施計画

取組事項	住宅、水道使用料の徴収率向上					整理	33
(取組内容)							
・住宅使用料は、徴収率目標値を設定し、確保に努める							
・水道使用料は、徴収率目標値を設定し、確保に努める							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備考	
目 標 数 値 等	(住宅) 99%		99.3%		99.5%		
	(水道) 98%						
効 果 等 (見込み)	財源の確保						

(19年度までの実施状況)

- ・住宅使用料徴収率の設定
督促状、催告状、個別訪問、電話督促による徴収率の向上
H17年度 目標：99% 実績：96.3% H18年度 目標：99% 実績：93.5%
H19年度 目標：99.3% 実績：89.9%
- ・水道使用料徴収率の設定
開閉栓届の周知徹底をアパート等の管理者に協力依頼
滞納者に対して給水停止文章の発送
H17年度 目標：98% 実績：99.3% H18年度 目標：98% 実績：98.6%
H19年度 目標：98% 実績：99.2%

大綱での目標

職員駐車場の使用者負担制の導入（H17年度より実施）

実施計画

取組事項	職員駐車場の使用者負担制の導入					整理	34
(取組内容)							
・駐車場を利用する職員を対象者とし協力金(月額500円)を徴収する							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	期間計	8,340千円
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	1,284 千円	1,764 千円	1,764 千円	1,764 千円	1,764 千円		
(19年度までの実施状況)							
・職員より協力金として月額500円を徴収（H17年度） 【効果額：1,270千円】							
・月額1,000円とし職員より協力金を徴収（H18年度） 【効果額：3,350千円】							
（H19年度） 【効果額：3,247千円】							

大綱での目標

受益者負担金、使用料等の再点検

実施計画

取組事項	下水道排水設備指定工事店登録手数料制度の新設					整理	35
(取組内容) 下水道事業							
・新規指定及び更新時に、申請手数料(10千円)を徴収する							
年度計画	17年度 検討 条例改正	18年度	19年度	20年度	21年度 適用・実施	期間計	800千円
目 標 数 値 等					現状維持116店		
効 果 等 (見込み)					800千円		
(19年度までの実施状況)							
・制度の新設に向けて条例を改正（新規指定時10千円及び更新時5千円を徴収）（H20年度実施）							

取組事項	町単事業受益者負担の見直し					整理	36
(取組内容)							
・町単事業の受益者負担について見直しする							
年度計画	17年度 調査・検討 条例改正	18年度 適用・実施	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備 考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)		公正性の確保					

(19年度までの実施状況)

- ・漁港管理に伴う浚渫負担金の新設（事業費の10%）
- ・崩土除去事業に係る負担割合の見直し（事業費の10%）

取組事項	町有施設使用料の見直し（新規）					整理	57
（取組内容）							
・町有施設の使用料について、適正な受益者負担の観点から受益と負担の均衡化を図る							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
				実施			
目 標 数 値 等							
効 果 等 （見込み）				公正性の確保			
（19年度までの実施状況）							
・町有施設(林業センター等)の施設使用料と維持管理経費の均衡を図るため、使用料の見直しについて関係条例を整備（H20年度実施）							

大綱での目標

有料広告事業の実施

実施計画							
取組事項	有料広告事業の実施（新規）					整理	56
（取組内容）							
・町が保有する資産(広報紙、ホームページ等)に民間事業者の有料広告の募集、掲載を検討する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
		検討	実施	継続	継続	788千円	
目 標 数 値 等							
効 果 等 （見込み）			248千円	270千円	270千円		
（19年度までの実施状況）							
・平成19年度実施に向けて掲載基準、募集要綱等の整備を検討							
・町有資産の有効活用と税外収入の確保を図るため町広報及びホームページに有料広告を掲載（H19年度～）							
【効果額：397千円】							

大綱での目標

税負担の平準化への検討

- ・都市計画税の在り方の検討

実施計画							
取組事項	都市計画税の在り方の検討					整理	37
（取組内容）							
・市街地整備に要した借入金の償還期間満了年度（H20年度）までに課税の在り方を検討する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	調査・研究			方針決定			
目 標 数 値 等							
効 果 等 （見込み）							
（19年度までの実施状況）							
・平成20年度中に、平成21年度以降の都市計画税の課税の在り方について検討する							

大綱での目標

ゴミの有料化制度導入に向けた検討

実施計画							
取組事項	ゴミの有料化制度導入に向けた検討					整理	38
(取組内容)							
・ゴミの有料化制度導入に向けて検討する							
年度計画	17年度 検討 条例等の整備	18年度 実施	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	期間計	
目 標 数 値 等	資源ごみを分別することにより、ごみ排出量をH16年度実績の10%削減					44,415千円	
効 果 等 (見込み)		6,345千円	12,690千円	12,690千円	12,690千円		
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> ・穴水町家庭ごみ等有料化検討協議会を設置 (H17年度) 実施方法を検討協議会で協議 ・ゴミの有料化制度の導入 (H18年度) 【効果額：7,081千円】 ・ごみ有料化により、家庭ごみ収集量が導入前の平成17年度比較し、可燃ごみは22.7%、埋立ごみ22.2%減少した他、資源ごみが大幅な増加となり排出抑制と分別の徹底が図られた (H19年度) 【効果額：7,175千円】 							

遊休財産の適正管理

貸与財産や行政財産としての活用が見込めない財産の処分などを促進する。

大綱での目標

遊休財産の処分の促進

- ・民間を活用した処分方法などの検討

実施計画							
取組事項	遊休財産の処分の促進と活用方法の検討					整理	39
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸付物件については、借受者と交渉し、売却に努める。他の物件については随時公売する ・他所管の財産についても活用方法を検討し、利用が見込めない財産の処分を促進する 							
年度計画	17年度 遊休財産につ いて順次処分	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	期間計	
目 標 数 値 等						9,000千円	
効 果 等 (見込み)	9,000千円						
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> ・遊休財産の活用方法を検討し、利用が見込めないものの処分を促進 H17年度 処分実績 (321.6㎡) 【効果額： 8,888千円】 H18年度 処分実績 (1,821.9㎡) 【効果額：32,071千円】 H19年度 処分実績 (144.8㎡) 【効果額： 698千円】 							

大綱での目標

遊休財産の活用方法の検討

整理 39を参照

予算編成方法の見直し

経常的経費の削減や事務事業の見直しなど、財政構造の改革を推進するとともに、行政改革の理念や視点を踏まえ、予算要求に厳しい要求限度額を設定することなどにより、限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努める。

大綱での目標

管理的経費の節減 など

- ・光熱水費、通信費等の節減目標の設定 (再掲) 整理 27を参照
- ・印刷物の発注方法の見直し 整理 27を参照
- ・視察研修費、交際費などの節減 整理 27を参照
- ・業務委託契約などの一元化 (再掲) 整理 25を参照

大綱での目標

義務的経費の縮減

- ・ 経常収支比率の改善目標値の設定
- ・ 公債費負担比率の改善目標値の設定
- ・ 町債残高を前年度以下に抑制（再掲）
- ・ 町債の償還期間の見直し（再掲）

実施計画

取組事項	経常収支比率の改善目標の設定					整理	40
(取組内容)							
・ 各種の事務事業の見直しなどにより、経常収支比率80%中程までの改善に努める							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	(経常一般財源の確保) ・ 自主財源の確保 (経常経費の抑制) ・ 人件費の抑制 ・ 公債費の抑制 ・ 税源の確保 ・ 繰出金の抑制、物件費、維持補修費、補助費等の抑制						
目 標 数 値 等	92%				80%中程		
効 果 等 (見込み)	経常収支比率の抑制						
(19年度までの実施状況)							
・ 経常収支比率の改善目標の設定 平成21年度までに、経常収支比率80%中程までに改善する 【H17年度：91.4%】 【H18年度：92.9%】 【H19年度：95.2%(見込み)】							

実施計画

取組事項	公債費負担比率の改善目標値の設定					整理	41
(取組内容)							
・ 公債費負担比率の改善目標の設定のため、新発債発行額を抑制する（新発債発行額5億円程度）							
・ 改善目標を20%の前半として、改善に努める							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	新発債発行額5億円程度 継続 継続 継続 継続						
目 標 数 値 等	25%				20%前半		
効 果 等 (見込み)	公債費負担比率の抑制						
(19年度までの実施状況)							
・ 公債費負担比率の改善目標の設定 平成21年度までに、公債費負担比率20%中程までに改善する 【H17年度：26.6%】 【H18年度：24.9%】 【H19年度：22.0%(見込み)】							

取組事項	借換債（企業債）の活用					整理	42
(取組内容)							
・ 公債費の縮減のため、低利な企業債に借換える(水道事業)							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	実施 継続 継続 継続 継続						
目 標 数 値 等						8,650千円	
効 果 等 (見込み)	1,730千円	1,730千円	1,730千円	1,730千円	1,730千円		

(19年度までの実施状況)

- ・事業債（普通会計）について、借換債を推進し公債費の縮減を図る
既往債148,785千円のうち8,400円を低利な事業債への借換による利子負担軽減（H19年度～）
【効果額： 525千円】
- ・企業債（病院事業）について、借換債を推進し公債費の縮減を図る
既往債522,361千円のうち522,200円を低利な企業債への借換による利子負担軽減（H19年度～）
【効果額： 34,157千円】
- ・企業債（水道事業）について、借換債を推進し公債費の縮減を図る
既往債34,700千円のうち9,700千円を低利な企業債への借換による利子負担軽減（H17年度～）
【効果額： 483千円】
- 既往債647,581千円のうち309,300千円を低利な企業債への借換による利子負担軽減（H19年度～）
【効果額： 19,439千円】

(4) 公の施設管理の効率化と経営改善

既存施設の管理・運営の在り方、再編の必要性などを再点検するとともに、指定管理者制度の活用、委託する業務の拡大など、効率と経営的な視点により、最適な手法を選択することとする。
公営企業等についても、経営健全化方策の検討を行う。

管理運営業務の民間委託の推進と施設再編

大綱での目標

- 指定管理者制度の導入に向けた調査・検討(再掲)
- 各施設の管理の在り方を検証
- 指定管理者制度導入の検討（H18年度に制度導入予定）

実施計画

取組事項	指定管理者制度の導入に向けた調査・検討					整理	43
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入に向けた公の施設の管理運営状況調査を実施する 管理委託制度を適用している公の施設については、H18年度より制度導入に向けて運用方針を作成し事務手続きを行う 直営施設については、H19年度中に制度導入に向けた検討を行う 							
年度計画	17年度 検討・調整	18年度 制度導入	19年度 順次導入	20年度 継続	21年度 継続	備考	
目 標 数 値 等		管理委託施設 について導入				→	
効 果 等 (見込み)		公の施設の管理運営の効率化、サービス内容の充実					
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> 公の施設管理運営状況調査の実施（H17.6） 指定管理者制度検討グループの設置（H17.8） 指定管理者制度運用方針の策定（H17.12） 指定手続きに関する条例の制定及び導入予定施設の設置条例の改正（H17.12） 対象施設90施設（学校等を除く）のうち、32施設について指定管理者制度を導入（H18.9） ゴルフ練習場に指定管理者制度を指定（H19.12） 							

実施計画

取組事項	各施設の管理運営の在り方を検証					整理	44
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 今後の管理運営の在り方等を検証する 経営改善計画を策定する 住民サービスの向上や行政運営の効率化に向けて民間委託の拡大を図る 							
年度計画	17年度 調査・検討	18年度 方向性決定 経営改善計画 の作成	19年度	20年度 実施	21年度	備考	

目 標 数 値 等				効率的な経営	
効 果 等 (見込み)					
(19年度までの実施状況)					
<ul style="list-style-type: none"> ・国民保養センターについて、宿泊事業等の外部委託を検討（H20年度実施） ・デイサービスセンターの訪問入浴事業について外部委託を検討（H20年度実施） ・学校給食業務の外部委託の検討（H20年度実施） ・生きがいセンターについて、シルバー人材センターとの統合準備を進め、平成20年度に高齢者の生きがいづくりの拠点として「生涯現役センター」を設置 ・児童館について、利用者の利便性を図るため市街地に移設するとともに、放課後児童クラブを館内に併設し児童福祉の包括的な拠点とするため関係条例を整備 					

大綱での目標

- 施設の統廃合の推進
- ・小中学校の再編整備
- ・その他施設の統廃合及び再編に向けた検討

実施計画

取組事項	小中学校の再編整備					整理	45
(取組内容)							
・小中学校の統廃合による再編の実施							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	学校再編諮問委員会の開催 地区教育懇談会の開催	再編準備委員会の設置	中学校 1校化	小学校 2校化		82,000千円	
目 標 数 値 等			中学校 2校→1校	小学校 5校→2校			
効 果 等 (見込み)			10,000千円	10,000千円 26,000千円	36,000千円		
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> ・学校再編諮問委員会の設置（H17年度） ・地区教育懇談会の開催 ・中学校について統廃合を実施（H19年度～）【効果額：10,092千円】 							

取組事項	幼稚園の廃止（追加）					整理	54
(取組内容)							
・平成19年度に3歳児を募集停止し平成20年度に4歳児、平成21年度に5歳児の募集を停止し廃園とする							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
			3歳児募集停止	4歳児募集停止	廃園	4,400千円	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)					4,400千円		
(19年度までの実施状況)							
・3歳児募集を停止							

取組事項	簡易水道施設の統廃合					整理	46
(取組内容)							
・簡易水道施設(甲、曾良)を上水道に統合する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	(甲簡易水道) 工事実施	上水として給 水開始	継続	継続	継続	5,255千円	
	(曾良簡易水道)			検討	実施		
目 標 数 値 等							

効果等 (見込み)	(甲簡易水道)	1,051千円	1,051千円	1,051千円	1,051千円	
	(首良簡易水道)				1,051千円	
(19年度までの実施状況) ・甲簡易水道施設を上水道に統合 (H18年度)						

各事業の経営改善

大綱での目標

職員の意識改革と接客サービスの向上 (再掲)
整理 15 を参照

大綱での目標

各事業の経営改善目標の設定
整理 44 を参照

大綱での目標

業務の民間委託の拡大
整理 48 を参照

大綱での目標

病院事業の効率的な経営に向けた対応
・管理運営体制の再点検と経営改善計画の検討
・医師等医療職員の確保対策の強化 など

実施計画

取組事項	病院の経営効率化に向けた検討					整理	47
(取組内容) 病院事業 ・病床数の妥当性や病院機能の在り方など、経営効率化に向けて検討する							
年度計画	17年度 調査・検討	18年度	19年度 実施	20年度 継続	21年度 継続		備考
目 標 数 値 等							
効果等 (見込み)							
(19年度までの実施状況) ・経営効率化に向けて、「公立病院改革プラン」の中で検討 ・5F病棟の一時的休止 (H18年度～) ・経営改善計画の実施 ・医師等修学資金貸与制度の活用 (H18年度～)							

取組事項	退職不補充による職員費の抑制と民間委託の拡大					整理	48
(取組内容) 病院事業 ・経営の効率化に向けた検討結果をふまえて職員の定数管理計画を策定する ・業務の民間委託を拡大する							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続		期間計
目 標 数 値 等	退職不補充 1名				退職不補充 1名		10,600千円 (5,400)
効果等(見込) ()は委託 の場合	6,100千円 (3,500)				4,500千円 (1,900)		

(19年度までの実施状況)	
<ul style="list-style-type: none"> 退職不補充による人件費の削減 (H17年度) 医事課受付事務職員 1名 【効果額：6,088千円】 退職不補充による人件費の削減 (H19年度) 事務職 1名、医療技術職 2名 【効果額：14,400千円】 	

取組事項	診療材料費の抑制					整理	49
(取組内容) 病院事業							
・診療材料販売Web登録等により薬品及び診療材料の単価調査を実施し、材料費を抑制する							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	期間計	11,900千円
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	2,380千円	2,380千円	2,380千円	2,380千円	2,380千円		
(19年度までの実施状況)							
・単価見直しによる材料費の抑制 (H17年度) 【効果額：2,899千円】							

取組事項	医師等医療職員の確保対策の強化					整理	50
(取組内容) 病院事業							
・継続的に医師派遣の働き掛けや医療技術員養成学校等への職員募集を実施するとともに、全国自治体病院協議会医師求人求職支援センターによるインターネット求人の活用等により医師確保に努める							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備 考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)							
(19年度までの実施状況)							
<ul style="list-style-type: none"> 石川県地域医療サポートセンターへの求人登録を実施 インターネット求人の積極的活用 医科系大学及び医療技術員養成学校等への要請の強化 医師等志望の医大生への条件付奨学金制度の創設 							

大綱での目標

その他事業の効率的な経営に向けた対応

- ・下水道の接続率向上策の検討 (啓発活動の推進 など)
- ・利用者ニーズに対応した柔軟な事業運営 (ゴルフ練習場 など)
- ・周辺施設等と連携した利活用プランの策定とPR活動の強化

実施計画

取組事項	下水道接続率向上策の検討					整理	51
(取組内容) 下水道事業							
・接続率42.5%(H16年度末)をH21年度までに63%に改善することを目標として、啓発活動や制度の見直しなどを検討する							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	期間計	22,680千円
目 標 数 値 等	接続戸数80戸	接続戸数80戸	接続戸数80戸	接続戸数80戸	接続戸数80戸		
効 果 等 (見込み)	4,536千円	4,536千円	4,536千円	4,536千円	4,536千円		

(19年度までの実施状況)			
・ 接続率目標値の設定			
平成21年度までに63%に改善する	H17年度接続戸数	実績 90戸	【効果額：9,882千円】
	H18年度接続戸数	実績 96戸	【効果額：4,660千円】
	H19年度接続戸数	実績 72戸	【効果額：3,883千円】
・ 未接続世帯への戸別訪問による啓発及び協力依頼の実施			
・ 融資あっせん限度額等の見直しについて各金融機関と協議			
限度額800千円、償還期限60ヶ月に拡充			

取組事項	周辺施設等と連携した利活用プランの策定とPR活動の強化					整理	52
(取組内容)							
・ 利活用プランを策定し、PR活動を強化する(文化センター、真名井、ゴルフ練習場)							
・ 真名井の予約受付期間を見直しする(3ヶ月前 1年前)							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	調査・研究	実施	継続	継続	継続	→	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	管理運営の効率化と利便性の向上						
(19年度までの実施状況)							
・ 真名井の予約受付期間の見直し(1年前まで受付可能とする)							

取組事項	第三セクターの見直し					整理	53
(取組内容)							
・ 穴水町文化スポーツ振興事業団の経営の効率化と町の関与の在り方について検討する							
・ 自主事業及び事業内容に即した職員数の在り方を検討する							
・ 宿泊、研修部門の稼働率向上等を検討する							
・ 財務諸表等の公開、運営補助金等見直しする							
・ 指定管理者制度の導入を検討する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	調査・検討	実施	継続	継続	継続	→	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	自立性の向上						
(19年度までの実施状況)							
・ のとふれあい文化センターに指定管理者制度の導入(H18.9)							